

## IN THIS ISSUE:

### Hot Issue

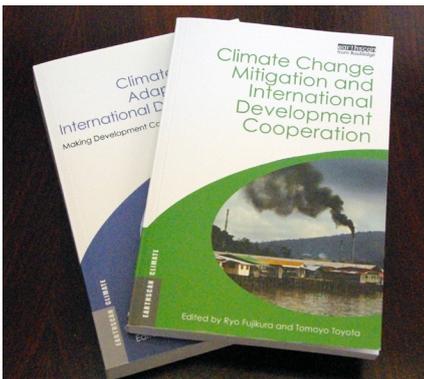
## 「ジェンダーと国際教育開発」のテーマで公開セミナーを開催

JICA研究所は5月28日、「ジェンダーと国際教育開発：課題と挑戦」と題した公開セミナーを開催しました。本セミナーでは、同タイトルの書籍の発行を記念するとともに、JICA研究所の関連する研究プロジェクトの中間結果を発表し、約130人の参加者と活発な意見交換が行われました。

[READ MORE](#)



セミナー会場の様子



### Review

## 気候変動対策の研究成果続編（緩和策）を刊行

JICA研究所は、この4月に「Climate Change Mitigation and International Development Cooperation (気候変動緩和策と国際開発協力)」を出版しました。本書は、2010年に刊行された気候変動に関する書籍の続編となっています。

[READ MORE](#)



### Special

## 第三者評価委員会第2回会合を開催

JICA研究所は5月23日、昨年につき2回目の「第三者評価委員会」を開催し、昨年の第1回委員会からの課題への取り組み結果を報告しました。

[READ MORE](#)

# JICA研究所、「ジェンダーと国際教育開発」のテーマで公開セミナーを開催

「教育におけるジェンダー平等の問題は深刻である。教育における男女間格差は、世界人権宣言(1948)や教育における差別撤廃条約(1960)が採択され、21世紀を迎えた今日においても、なおも解消されていない」

(新刊「ジェンダーと国際教育開発:課題と挑戦」の本文より引用)



JICA研究所は5月28日、「ジェンダーと国際教育開発:課題と挑戦」のテーマで、研究所主催の公開セミナーを開催しました。本セミナーは、開発途上国における教育とジェンダー問題に関心を寄せる実務者や学生を対象にした書籍の発行を記念するとともに、JICA研究所が実施中の、アラブ地域のイエメンを事例にしたジェンダーと教育に関する研究プロジェクトの中間結果の概要を発表することが目的として開かれ、約130人の参加者と間で活発な意見交換が行われました。

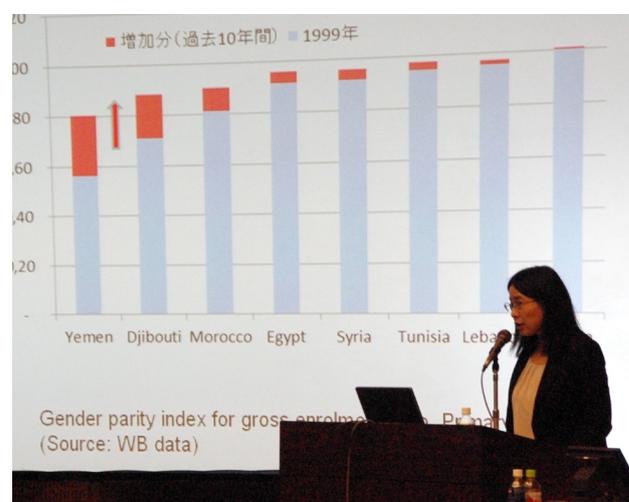
細野昭雄所長は開会の挨拶で「国際協力開発分野におけるジェンダー格差の解消は、国際社会の重要な課題の一つで、ミレニアム開発目標(MDGs)にも掲げてあり、特に2015年までにすべての教育レベルにおける男女格差の解消をうたっています」と、教育でのジェンダー平等の意義を指摘しました。

MDGsでは、2015年までにすべての子どもが初等教育の全課程を修了できるようにする「普遍的な初等教育の達成」も目標とされており、特に「初等教育における男女格差の解消」は、他のターゲット指標と比べても世界的に進展してきたと言われています。しかしながら、MDGsの達成期限である2015年を目前に控え、必ずしもすべての国・地域において目標が達成し得る兆しがあるわけではありません。依然として就学機会を得ることができない子どもたちが大勢認められることも事実で、ユネスコなどのレポートによると、その過半数は女兒であると報告されています。非識字人口も減少傾向にはありますが、2008年ユネスコのデータによると、約7億9,600万人のうちの3分の2は女性が占めています。女性が教育の機会から構造的に周辺化されている状況がうかがわれ、一層の改善が期待されるところです。

さらに、教育におけるジェンダー平等に係るポスト2015に向けた議論において、「アクセス中心からの離陸」すなわちアクセスを示す数値目標(就学率等)のみならず、教育の質や既存の教育制度の枠組み、また地域差と文化的背景などの根本的な公平性を問いただすことの必要性が強調されています。

また、本セミナーでは、JICA研究所の研究領域(新しい援助アジェンダ)の一環として実施しているアラブ地域(イエメン)に関する事例研究の中間発表も行われました。

アラブ諸国一般の初等教育の純就学率は、1998年の75.9%から2008年には85.6%に向上しており、教育におけるジェンダーの平等値を示すジェンダー・パリティ指数(GPI)にも穏やかな改善傾向が見られます。しかし国によって格差があり、イエメンの基礎教育(9年)の完全普及は依然遠い状況で、国内差も大きく、あるイエメンの調査によると、都市部の6歳から14歳までの女子就学率が



イエメンでの事例を発表する結城研究員

74%に対し、農村部では30%と差が顕著です(結城2008)。農村部では、家畜の世話や水汲みなどの終日労働のため、女子の就学の機会費用が高いことも教育への機会促進の一つの障壁となっているからです。



2011年のサーベイにてインタビューする結城研究員(左)

JICA研究所の結城貴子研究員チームによる、アラブ地域で最も貧しい国の一つであるイエメンでの基礎教育の研究は、基礎教育におけるジェンダー平等に向けて課題の進捗状況や問題点を検証する目的で始められました。この研究では、まず、州や郡、またコミュニティと学校レベルでの教育へのアクセスにおけるジェンダー格差を量的側面から分析するとともに、学習成果といった教育の質的側面、さらにジェンダーに対する意識などについても分析していく予定です。

JICA研究所は、イエメン教育開発研究所(ERDC)の協力を得て、タイズ州、ダマール州を対象地域に選定し、イエメン政府による2015年に向けた基礎教育開発戦略の開始直後の2004年の時点で、ジェンダー格差をより抱えていた5郡の村落部におけるサンプル学校と周辺村に対するサーベイを2011年に実施しました。中間報告の暫定的な分析では、ジェンダー格差の大きかった学校のうち2011年までに過半数に改善が見られ、サンプル学校の進展を長期的に見た場合、調査前半3年間でGPI改善度合いが比較的小さかった学校において、後半3年間の改善度合いが大きくなる傾向がみられました。改善度合を決定する

要因および政策への含意などについては、今後分析していく予定です。また、GPI改善度合いと算数テストスコアの関係については、州によって結果が異なっており、今後データをより精査し検討していく必要があります。

結城研究員は、「政府、コミュニティおよび学校が教育の担い手として連携し、教育へのアクセス改善と合わせて学習成果にも一層着眼し、『アクセス中心からの離陸』を皆で進めていこうとする動機づけの向上へ貢献できるよう分析を進めていきたい」と述べています。最終的な分析結果は、本年度中にデータを総整理し、来年度には論文として発表する予定です。

このシンポジウムでは、黒田一雄客員研究員(早稲田大学教授)からも「グローバルなポスト Education for All (EFA) 議論への示唆」の題目で発表がありました。セネガルのダカールで開かれた「世界教育フォーラム」で採択された「ダカール行動枠組み」によるEFAに向けた目標においては、女子や困難な環境下にある子どもや少数民族出身の子どもに対して2015年までに義務教育へのアクセスを確保し、義務教育を完了できるようにすること、2015年までに教育における男女平等を達成すること、成人(特に女性の)識字率の50%改善を達成することなどが挙げられています。

黒田客員研究員は、アクセス中心のアプローチからの離陸にも言及し、「基本的には賛成であるが、少数民族、障害者、農村格差、僻地居住者、孤児やストリートチルドレンなどの残りの5%、10%のカテゴリーに入る教育弱者をどう扱うかについても考慮すべきである」との見解を述べました。



黒田客員研究員

## 気候変動対策の研究成果続編（緩和策）を刊行

JICA研究所は、2010年に刊行された書籍、「Climate Change Adaptation and International Development (気候変動適応策と国際開発)」の続編として、この4月に「Climate Change Mitigation and International Development Cooperation (気候変動緩和策と国際開発協力)」を出版しました。

この書籍では前回と同様、藤倉良JICA研究所客員研究員(法政大学教授)が編集を担当し、豊田知世JICA研究所リサーチ・アソシエイト(当時)が執筆と編集に携わり、国内外の著者合計19名が執筆しています。

本書の目的は、気候変動緩和策の国際的枠組みに関する現状をとりまとめるとともに、アジア地域の実例をケーススタディーとして、開発途上国の政府、開発援助機関、またNGOなど気候変動への対応策を担当する実務者向けに、気候変動の緩和に関する知識・知見の要旨を紹介することです。対象地域をアジアとしている理由は、日本には同地域における温暖化対策に関する知見が多く集積されているほか、同地域の人口が急増していることに加え、経済発展に伴うエネルギー使用量の増加による温室効果ガスの世界最大の排出地域であり、今後も排出量が急増することが見込まれているためです。

アジアの二酸化炭素排出量は、1990年の世界全体の23%から2008年には28%と増加しています。



本書第9章で紹介されているJICA円借款で建設されたインド・バクレスワール火力発電所 (写真提供: 船尾 修)

開発途上国における排出量増加は、とりわけエネルギー使用量が多い大都市部で顕著です。アジア諸国では、GDP対比で排出量の削減が進行中ですが、開発途上国が従来どおりのビジネス優先社会から低炭素社会に飛躍できるかどうかは、それに必要な資金と技術を調達できるかどうかにかかっています。気候変動対策に焦点を当てた開発政策への融資などを通して、開発途上国が行う適切な緩和行動(NAMAs)における低炭素社会推進の視点を開発戦略に組み込めれば、関係国の省エネルギー政策の推進と新しいエネルギー市場の拡大に貢献することができます。

本書を刊行するにあたり、開発途上国における緩和策を推進するためのメカニズムの在り方や、そのための先進国の役割について考察を行うための研究が行われました。ここにとりあげられた、気候変動対策プログラムローンや、円借款で建設した高効率石炭火力発電所による温室効果ガス削減のようなJICAプロジェクトを直接の研究対象とした調査分析を今後とも継続していく予定です。

### Special

#### 第三者評価委員会を開催

5月23日、昨年  
に続き2回目の  
JICA研究所「第三  
者評価委員会」  
が開催されまし  
た。



今回の委員会では、細野昭雄新所長のもと、2008年10月の研究所設立時の基本方針を維持しながら進められてきた、23年度末までの研究活動について詳細な報告を行いました。委員会各位からは今後の運営課題について貴重なご指摘をいただきました。

今次委員会の議事概要については、後日HPに掲載する予定です。